

# 71 大規模自然災害を迎え撃つ国土強靱化の着実な推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 国は、大規模自然災害に対して、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「国土の強靱化」を推進するため、平成26年6月、国土強靱化基本法に基づき「国土強靱化基本計画」を策定
- 本県においても、「南海トラフ巨大地震」をはじめ、近年、大型化する台風やゲリラ豪雨による大規模な水害や土砂災害、「複合災害」の発生が懸念され、国の基本計画と一体となって「県土の強靱化」を推進することが急務である。
- このため、徳島県では、国のモデル団体の指定を受け、「国土強靱化地域計画」の作成にいち早く着手し、平成27年3月4日、全国で初めて策定をしたところである。
- 策定した「国土強靱化地域計画」を着実かつ迅速に推進するためには、ソフト対策に加え、社会資本の整備などに対して、**多大な予算が必要**である。



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 国土強靱化関係予算（重点化プログラム等の推進予算）  
37,913億円（対前年度比1.05）

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No. 189）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

### 《公明党マニフェスト2014》（P17, 3-2①）

- ◇ 首都直下，南海トラフなど巨大地震対策

県担当課名 とくしまゼロ作戦課  
 関係法令等 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 大規模自然災害に対する国家的な戦略として国土強靱化を着実に推進するためには、「国土強靱化地域計画」に位置づけた施策を重点的・効率的に実施するとともに、そのための安定した財源の確保を図るため、財政支援措置のさらなる充実を図る必要がある。

### 徳島県国土強靱化地域計画の推進

- 限られた資金を最大限に活用するため、「施策の重点化」を実施

起きてはならない  
最悪の事態  
39プログラム

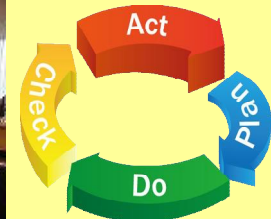
重点化

人命の保護を最優先  
13プログラム

- 推進体制整備による進捗管理と見直し



国土強靱化地域計画  
推進委員会



- 推進エンジンとして、「命を守るための大規模災害対策基金」を創設（50億円超）

河川内の土砂の撤去



孤立化に備えた事前伐採対策



土砂法による基礎調査促進・公表



国の支援

交付金・補助金等の交付の判断にあたって、一定程度配慮

平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 国土強靱化地域計画の着実な推進

- 国土強靱化に係る必要な財源の確保及び「国土強靱化地域計画」に位置づけた取組みに対して、重点配分を図るなど具体的な財政支援を行うこと。
- さらに、国土強靱化を強力に推進するため、「国土強靱化地域計画」に位置づけた全国のモデル事業となる取組みに対し、新たな交付金制度を創設すること。

### 将来像

国土強靱化の推進により、

**速やかに回復するしなやかな社会の実現！**

# 72 「災害に強く，強靱な国土づくり」に向けた社会資本整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，復興庁，国土交通省）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

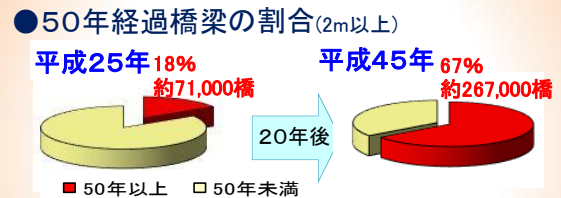
- 大規模自然災害の広範囲で甚大な被害は，国家の盛衰を左右することから，いかなる災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全で安心な社会の構築が求められている。
- 地球温暖化に伴う気候変動により，水害や土砂災害，豪雪災害及びこれらの複合災害が頻発・激甚化することが懸念されている。
- 「地方創生」の実現は，地域の競争力向上はもとより，礎となる安全・安心な社会資本が不可欠であるが，地方では命を守る社会資本さえも不十分である。

### 南海トラフ巨大地震の被害想定

	【全国】	【徳島県】
●人・家屋の被害		
死者数	約 32.3万人	約 3.1万人
全壊棟数	約 238.6万棟	約 11.6万棟
●被害額		
資産等	約 169.5兆円	約 6.4兆円
●交通施設被害		
道路	約 41,000箇所	約 1,600箇所
鉄道	約 18,700箇所	約 550箇所
港湾	約 5,000箇所	約 220箇所

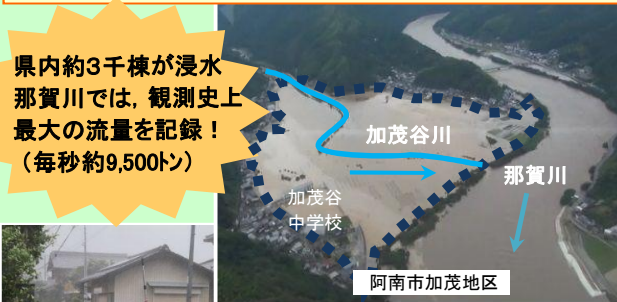
※南海トラフ巨大地震対策検討WG ※徳島県南海トラフ巨大地震被害想定

### 社会資本の老朽化（橋梁の例）



徳島県公共施設等総合管理計画(H27.3.17策定)  
（インフラ長寿命化計画）  
・H31年度までに全ての公共施設の「個別施設計画」を策定  
既存ストックの有効活用！

### 台風11・12号による複合災害（平成26年8月豪雨）



徳島県国土強靱化地域計画  
想定リスク：南海トラフ巨大地震  
大規模水害や土砂災害等

### 徳島県西部の豪雪災害（平成26年12月）



全国初！策定（H27.3.4）  
複合災害，豪雪災害もリスクの対象に！

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成27年度国予算の状況》

- ◇ 公共事業関係費 5兆1,767億円
- ◇ 全国防災関係経費 413億円

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189, No.190）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化

### 《公明党 マニフェスト2014》（P17, 3-2①, ②, ④）

- ◇ 首都直下，南海トラフなど巨大地震対策
- ◇ 老朽化インフラの改修等事前防災対策 ◇ゲリラ豪雨等地域災害への対策

県担当課名 県土整備政策課  
関係法令等 道路法，河川法，港湾法，海岸法，都市計画法，高速自動車国道法 等

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

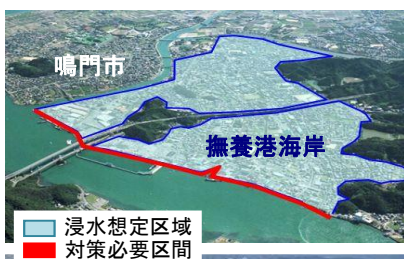
- 大規模災害から国民の生命と財産を守り抜くため、「国土強靱化地域計画」に基づき、ハード・ソフトの適切な組合せによる「防災・減災対策」や戦略的な維持管理・更新による「老朽化対策」に総力を挙げて取り組む必要がある。
- 活力ある地域を創造し「地方創生」を実現するためには、地域の観光や産業の振興を図ることはもとより、安全で安心して暮らせるよう、その礎となる社会資本の整備が必要である。

### ●徳島県国土強靱化地域計画

起きてはならない事態を回避する施策群を選定

総力を挙げて推進・加速！

#### ◇地震・津波対策の推進



#### ◇河川整備等の推進



#### ◇戦略的な維持管理・更新



#### ◇「命の道」の整備を推進



平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 国土強靱化の着実な推進

- ・ 策定中の国土づくりの指針となる「国土形成計画」や社会資本整備の指針となる「社会資本整備重点計画」の見直しにあたっては、地方の声を重視した計画とし、事業規模や中長期的な建設投資の姿を見通せるようにすること。
- ・ 社会資本の「防災・減災対策」や「老朽化対策」を着実に推進するため、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保するとともに、地域の脆弱性等を踏まえた「国土強靱化地域計画」の重要業績指標となる施策（事業）に重点配分すること。
- ・ 津波被害リスクが高い地域等における地震・津波対策を着実に推進するため、平成27年度までに限定された「全国防災」に代わる新たな制度を創設すること。

### 将来像

「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った  
「地方創生」の礎となる安全・安心な暮らしの実現！！

# 73 地方創生に向けた道路ネットワークの整備促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

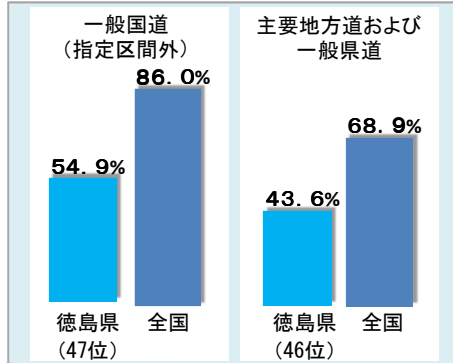
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 平成26年度は，四国横断自動車道（鳴門JCT～徳島IC）の開通をはじめ，本県の陸・海・空の高速交通ネットワークが飛躍的に進化した。この整備効果を県内隅々に波及させ，観光や産業振興等による，地方創生の実現に向け，基盤となる道路整備の促進が求められている。
- 県内の道路ネットワークは，異常気象時や自然災害発生時に，長時間の通行規制や孤立集落が発生するなど，脆弱な整備状況となっている。



### 県管理道路の整備状況(改良率)



### 県内道路の通行規制状況

#### 異常気象時の被災状況



大雨による山腹崩壊 国道195号

#### 異常気象時通行規制

(H25実績)

	回数	延べ時間
一般国道 (指定区間)	1	約 10 時間
一般国道 (指定区間外)	58	約1,190 時間
県道	30	約 590 時間
合計	89	約1,790 時間

県管理道路の事前規制区間 17路線 27区間 約340km

県管理道路の改良率は  
全国最低の水準

約15%の区間が  
事前規制対象

約74日もの長期にわたる  
通行規制を強いられる

**整備が必要な区間が、まだまだ残されている！**

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 社会資本整備総合交付金 9,018 億円
- ◇ 防災・安全交付金 10,947 億円

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》 (P49, No.189) (P49, No.190)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化

県担当課名 道路整備課  
関係法令等 道路法，道路整備特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- これからの新たな地域の形となる、「コンパクト+ネットワーク」の形成や、「地方創生」の実現に向け、「ひと」や「もの」の流れを呼び込むための基盤として、地方の道路ネットワークの整備促進が必要である。
- 異常気象や自然災害発生に伴う通行規制時に、安全・安心を確保する道路ネットワークを構築する必要がある。

### 基盤となる「道路ネットワーク」の整備が進んだ地域では、効果が発揮されています！

#### 「医療・福祉」を支える！

一般国道55号 日和佐道路

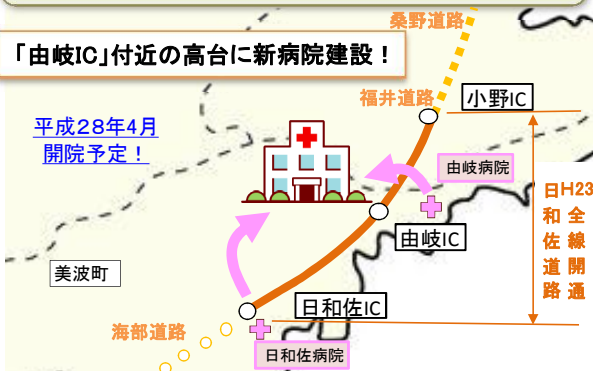
#### 「命の道」として機能！

平成26年8月の台風時  
現道区間が通行規制となる中 → **5回にわたり円滑に救急搬送！**

日和佐道路をアクセス道路として  
**2つの既存病院の統合が実現！**

#### 「由岐IC」付近の高台に新病院建設！

平成28年4月  
開院予定！



日和佐道路を活用し  
地域に根差した医療の提供とともに  
災害時の医療拠点として機能！

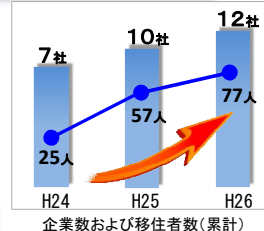
#### 「道路」と「ブロードバンド」

2つのネットワークが神山町を変える！

アクセス道路の整った立地条件に、  
「豊かな自然」と「ブロードバンド」を活かし  
**サテライトオフィス** を創出！

#### 12社が町内にオフィスを開設

- ・ 視察者 約2,000人/年間
- ・ 移住者 約25人/年間
- ・ カフェ、フレンチビストロや  
歯科診療所なども誕生！



国道BPの開通で  
新たにバス路線開設！



2つのネットワークが基盤となり  
地域活性化の好循環を実現！

平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 地方創生を実現するための基盤となる 地方の道路ネットワーク整備を着実に推進

- ・ 道路ストックの老朽化対策に必要な予算を確保した上で、計画的に道路整備が進められるよう、道路関連予算全体の所要額を確保して、地方の道路ネットワーク整備を着実に推進すること。
- ・ 異常気象時の通行規制区間や、自然災害発生時の孤立集落の発生を解消する道路整備を、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象とすること。

### 将来像

「道路ネットワーク」を活用し「地方創生」を実現